

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式
会社の令和元年度における基礎的電気通信役務の提
供に係る経営効率化等の報告について

<目 次>

1 報告概要

別添

- 令和元年度における基礎的電気通信役務の
提供に係る経営効率化等の報告について
(写)

(東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社)

報告概要

1 経緯

- ユニバーサルサービス制度に係る交付金・負担金の額等についての初年度（平成 18 年度）認可の際に、情報通信審議会（当時）から、総務省及び N T T 東西に対して、設備利用部門の費用の経営効率化の実績等を報告するよう要望があったもの。

2 報告の概要

(1) 令和元年度実績

- 令和元年度の実績については、令和 2 年 8 月 31 日に N T T 東西から報告（別添 1 及び 2）があり、N T T 東日本については 8.3%、N T T 西日本については 7.4% の効率化を達成。

① ユニバーサルサービスに係る設備利用部門の経営効率化の実績について

<実績>

(億円)	N T T 東 日 本			N T T 西 日 本		
	令和元年度	平成 30 年度	増 減 率	令和元年度	平成 30 年度	増 減 率
営業収益	1,672	1,798	▲7.0%	1,680	1,806	▲6.9%
営業費用	1,911	1,969	▲2.9%	2,013	2,029	▲0.8%
(内) 設備利用部門費用	603	658	▲8.3%	503	543	▲7.4%
営業利益	▲240	▲172	40%悪化	▲333	▲223	49%悪化

<主な取組>

	N T T 東 日 本	N T T 西 日 本
人員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4.9 万人（平成 18 年度実績） → 2.7 万人（令和元年度実績） ※N T T 東日本及びアウトソーシング会社等の合計	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5.8 万人（平成 18 年度実績） → 2.3 万人（令和元年度実績） ※N T T 西日本及びアウトソーシング会社等の合計
業務の集約・アウトソーシングによる効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 116 業務に係る拠点の集約に加え、受付体制のエリアフリー化による効率化を推進 拠点数：11（平成 30 年度末） → 9（令和元年度末） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金業務を対象に拠点を集約し、費用の削減を推進 拠点数：29（平成 30 年度末） → 27（令和元年度末）
資産のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空きスペースの有効活用 ■ 遊休不動産売却による保有コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 空きスペースの有効活用 ■ 遊休不動産売却による保有コストの削減
その他	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化 ■ 物件費全般の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 料金請求に係る費用の抑制 ■ Web 受付の推進による効率化 ■ 物件費全般の抑制

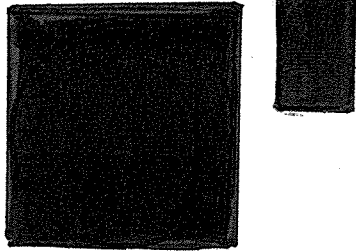
② 市場環境の変化や競争の進展等が収支に及ぼした影響について

○ N T T 東日本

加入電話 (基本料)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益について、携帯電話の普及に加え、光 I P 電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に 伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲125 億円。 ○ 費用について、設備利用部門コストの削減 (▲54 億円) 等により、対前年 度で▲58 億円。 ○ この結果、営業損益は 66 億円悪化。
加入電話 (緊急通報)	○ 施設保全費等の設備管理部門コストの増加 (+0.6 億円) により、営業損益 は 0.6 億円悪化。
一種公衆 (市内通信)	○ 公衆電話利用の減少に伴う収益の減少 (▲0.9 億円) により、営業損益は 0.8 億円悪化
一種公衆 (離島特例)	○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。
一種公衆 (緊急通報)	○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。

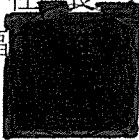
○ N T T 西日本

加入電話 (基本料)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収益について、携帯電話の普及に加え、光 I P 電話やアプリケーションサー ビスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に 伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲125 億円。 ○ 費用について、設備利用部門コストの削減 (▲40 億円) を図ったものの、 対前年度で▲16 億円。 ○ この結果、損益は 109 億円悪化。
加入電話 (緊急通報)	○ 施設保全等の設備管理部門コストの増加 (+0.3 億円) により、営業損益は 0.3 億円悪化。
一種公衆 (市内通信)	○ 公衆電話利用の減少に伴う収益の減少 (▲0.4 億円) 及び施設保全等の設備 管理部門コストの減少 (▲0.4 億円) により、営業損益は横ばい。
一種公衆 (離島特例)	○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。
一種公衆 (緊急通報)	○ 収益、費用ともに前年度から横ばい。



東経企営第20-87号
2020年8月31日

総務省総合通信基盤局長
竹 内 芳 明 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長
井 上 福 

2019年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

2019年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

2019年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、2018年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲8.3%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

2019年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲125億円の減少となっています。

費用について、設備利用部門コストの削減（▲54億円）を図ったものの、対前年度で▲58億円の減少となったことから、営業損益は66億円悪化しています。

(2) 加入電話・緊急通報

施設保全費等の設備管理部門コストの増加（+0.6億円）により、営業損益は0.6億円悪化しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話利用の減少に伴う収益の減少（▲0.9億円）により、営業損益は0.8億円悪化しています。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっています。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	60,228 百万円	65,649 百万円	▲5,420 百万円	▲8.3 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 :▲953百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲2,642百万円
加入電話・ 緊急通報	1 百万円	0 百万円	0 百万円	90.0 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増 :+0百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	91 百万円	103 百万円	▲11 百万円	▲11.0 %	・料金請求及び回収に係る費用の減 :▲13百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	94 千円	110 千円	▲15 千円	▲14.3 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	6 千円	3 千円	2 千円	77.4 %	-
合計	60,322 百万円	65,753 百万円	▲5,431 百万円	▲8.3 %	-

具体的な施策について

項 目	内 容
<p>人員のスリム化</p>	<p style="text-align: center;">※2</p> <p style="text-align: center;">＜2006年度末＞ ＜2019年度実績＞</p> <p>年度末人員数^{※1} 4.9万人 → 2.7万人</p> <p>＜内訳＞ NTT東日本本体 0.7万人 → 0.5万人</p> <p>※1 人員数はNTT東日本及びアウトソーシング会社等の合計 ※2 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼働</p>
<p>業務の集約</p>	<p>○116業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受付体制のエリアフリー化による効率化を推進 <p style="text-align: center;">＜2006年度末＞^{※4} ＜2019年度末＞</p> <p>拠点数 : 43拠点 → 9拠点</p> <p>※4 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼働</p>
<p>資産のスリム化</p>	<p>○空きスペースの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物スペースの有効活用のため、空きスペースの貸付を推進。 <p>○遊休不動産の売却等による保有コストの削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。
<p>その他</p>	<p>○@ビリングの利用・隔月請求による料金請求コストの抑制</p> <p>○Web受付による受付稼働の効率化</p> <p>○その他物件費全般にわたる抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷用紙及び電気使用料の削減等

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	166,729	179,198	▲12,468	▲7.0%	・携帯電話及び光IP電話、アプリケーションサービスへの移行等に伴う収益の減
営業費用	188,502	194,324	▲5,822	▲3.0%	-
設備管理部門	128,273	128,674	▲401	▲0.3%	・減価償却に係る費用の減
設備利用部門	60,228	65,649	▲5,420	▲8.3%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲21,772	▲15,125	▲6,646	-	-

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	1	1	▲0	▲7.6%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	176	119	56	47.7%	-
設備管理部門	174	118	56	47.5%	・施設保全に係る費用の増
設備利用部門	1	0	0	90.0%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の増
営業利益	▲174	▲117	▲57	-	-

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	469	561	▲92	▲16.5%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	2,467	2,474	▲7	▲0.3%	-
設備管理部門	2,375	2,371	3	0.2%	・固定資産除却に係る費用の増
設備利用部門	91	103	▲11	▲11.0%	・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲1,998	▲1,913	▲84	-	-

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	926	651	274	42.1%	-
営業費用	2,968	2,808	160	5.7%	-
設備管理部門	2,874	2,697	176	6.5%	-
設備利用部門	94	110	▲15	▲14.3%	-
営業利益	▲2,042	▲2,156	113	-	-

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	12	12	0	▲1.2%	-
営業費用	2,892	2,255	637	28.3%	-
設備管理部門	2,886	2,251	634	28.2%	-
設備利用部門	6	3	2	77.4%	-
営業利益	▲2,880	▲2,242	▲637	-	-

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	2019年度	2018年度	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	166,729	179,198	▲12,468	▲7%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	8,413	9,011	▲598	▲7%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	2019年度	2018年度	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	188,502	194,324	▲5,822	▲3%	
加入者回線	114,942	114,786	155	0%	施設保全に係る費用の増
N T S	13,331	13,887	▲556	▲4%	試験研究に係る費用の減
利用部門	60,228	65,649	▲5,420	▲8%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	1,867	1,797	70	4%	
加入者回線	1,139	1,062	77	7%	
N T S	132	128	4	3%	
利用部門	597	607	▲11	▲2%	
稼働回線数 (千回線)	8,413	9,011	▲598	▲7%	

西 企 営 第 82 号
2 0 2 0 年 8 月 3 1 日

総務省総合通信基盤局長
竹 内 芳 明 殿

西日本電信電話株式会社
代 表 取 締 役 社 長
小 林 充 佳

2019年度における基礎的電気通信役務の提供に係る経営効率化等の報告について

2019年度における基礎的電気通信役務の提供にあたり、弊社が実施した経営効率化の実績について、別紙の通り報告いたします。

また、市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について、別紙の通り報告いたします。

1. 基礎的電気通信役務の提供にあたり実施した経営効率化の実績について

2019年度における基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用について、人員のスリム化や業務の集約・アウトソーシング等を実施するとともに、建物等の資産のスリム化に取り組むことにより、2018年度末に提出した基礎的電気通信役務の設備利用部門の費用に係る効率化計画で見込んだ効率化率（▲7%）を上回る対前年度比▲7.4%の効率化を図っております。

2. 市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

2019年度における基礎的電気通信役務収支は、経営効率化に努めているところ、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、以下の影響が生じていると考えております。

(1) 加入電話・基本料

収益について、携帯電話の普及に加え、光IP電話やアプリケーションサービスなどの他事業者が提供するサービスとの競争が進展していること等に伴い、契約数が減少しているため、対前年度で▲125億円の減少となっております。

費用について、設備利用部門コストの削減（▲40億円）を図ったものの、対前年度で▲16億円の減少となったことから、営業損益は109億円悪化しています。

(2) 加入電話・緊急通報

施設保全等の設備管理部門コストの増加（+0.3億円）により、営業損益は0.3億円悪化しています。

(3) 第一種公衆電話・市内通信

公衆電話利用の減少に伴う収益の減少（▲0.4億円）および施設保全等の設備管理部門コストの減少（▲0.4億円）により、営業損益は横ばいとなっております。

(4) 第一種公衆電話・離島特例通信

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっております。

(5) 第一種公衆電話・緊急通報

収益、費用ともに前年度から横ばいとなっていることから、営業損益は横ばいとなっております。

(別紙1)

基礎的電気通信役務の提供に係る設備利用部門の費用における経営効率化の実績

区分	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な内容
加入電話・ 基本料	50,238 百万円	54,246 百万円	▲4,007 百万円	▲7.4 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ：▲2,239百万円 ・料金請求及び回収に係る費用の減 ：▲1,468百万円
加入電話・ 緊急通報	0 百万円	0 百万円	▲0 百万円	▲50.9 %	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ：▲0百万円
第一種 公衆電話・ 市内通信	21 百万円	23 百万円	▲1 百万円	▲7.4 %	・料金請求及び回収に係る費用の減 ：▲0百万円
第一種 公衆電話・ 離島特例 通信	73 千円	44 千円	28 千円	63.2 %	-
第一種 公衆電話・ 緊急通報	1 千円	3 千円	▲1 千円	▲44.7 %	-
合計	50,260 百万円	54,271 百万円	▲4,010 百万円	▲7.4 %	-

具体的な施策について

項 目	内 容
人員のスリム化	<div style="text-align: right; margin-bottom: 10px;">※2</div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 10px;"> <2006実績> <2019実績> </div> 年度末人員数※1 5.8万人 → 2.3万人 <内訳> NTT西日本本体 0.6万人 → 0.3万人 ※1 人員数はNTT西日本及びアウトソーシング会社等の合計 ※2 2007年よりユニバーサルサービス基金制度稼動
業務の集約	○料金業務 ・料金業務を対象に拠点を集約し、費用の削減を図る。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-bottom: 10px;"> <2018年度末> <2019年度末> </div> 拠点数 : 29拠点 → 27拠点
資産の活用・スリム化	○空きスペースの有効活用 ・建物スペースの有効活用のため、空きスペースの貸付を推進。 ○遊休不動産の売却等による保有コストの削減 ・社宅等の集約、廃止及び売却により、保有コストの削減を推進。
その他	○Myビリングの利用・隔月請求による料金請求コストの抑制 ○Web受付による受付稼働の効率化 ○その他物件費全般にわたる抑制 ・印刷用紙及び電気使用料の削減等

(別紙2)

市場環境の変化や競争の進展等が基礎的電気通信役務収支に及ぼした影響について

<①加入電話・基本料>

(単位:百万円)

	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	167,807	180,315	▲12,507	▲6.9%	・携帯電話及び光IP電話、アプリケーションサービスへの移行等に伴う収益の減
営業費用	199,677	201,255	▲1,578	▲0.8%	—
設備管理部門	149,439	147,009	2,429	1.7%	・施設保全に係る費用の増
設備利用部門	50,238	54,246	▲4,007	▲7.4%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減 ・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲31,869	▲20,940	▲10,929	—	—

<②加入電話・緊急通報>

(単位:百万円)

	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	0	0	▲0	▲42.6%	・専用線方式の回線数の減少による収益の減
営業費用	97	64	32	50.8%	—
設備管理部門	97	63	33	51.9%	・施設保全に係る費用の増
設備利用部門	0	0	▲0	▲50.9%	・注文受付及び取次ぎに係る費用の減
営業利益	▲97	▲64	▲33	—	—

<③第一種公衆電話・市内通信>

(単位:百万円)

	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	212	253	▲41	▲16.2%	・公衆電話利用の減少に伴う収益の減
営業費用	1,541	1,579	▲37	▲2.4%	—
設備管理部門	1,519	1,555	▲35	▲2.3%	・施設保全に係る費用の減
設備利用部門	21	23	▲1	▲7.4%	・料金請求及び回収に係る費用の減
営業利益	▲1,328	▲1,325	▲3	—	—

<④第一種公衆電話・離島特例通信>

(単位:千円)

	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	2,640	619	2,020	326.1%	—
営業費用	4,769	3,299	1,469	44.5%	—
設備管理部門	4,696	3,254	1,441	44.3%	—
設備利用部門	73	44	28	63.2%	—
営業利益	▲2,128	▲2,679	551	—	—

<⑤第一種公衆電話・緊急通報>

(単位:千円)

	2019年度	2018年度	増減額	増減率	主な要因
営業収益	2	4	▲1	▲35.5%	—
営業費用	1,655	1,851	▲196	▲10.6%	—
設備管理部門	1,653	1,848	▲195	▲10.6%	—
設備利用部門	1	3	▲1	▲44.7%	—
営業利益	▲1,652	▲1,847	195	—	—

(参考) 加入電話基本料の収益・費用等について

1. 収益

	2019年度	2018年度	増減	増減率	備考
収益 (百万円)	167,807	180,315	▲12,507	▲7%	携帯・光IP電話への移行等
回線数 (稼働・千回線)	8,538	9,157	▲619	▲7%	携帯・光IP電話への移行等

2. 費用

	2019年度	2018年度	増減	増減率	備考
費用 (百万円)	199,677	201,255	▲1,578	▲1%	
加入者回線	127,868	127,993	▲124	▲0%	減価償却に係る費用の減
N T S	21,570	19,015	2,554	13%	施設保全に係る費用の増
利用部門	50,238	54,246	▲4,007	▲7%	効率化に伴う費用の減
費用単金 (円/月・回線)	1,949	1,832	117	6%	
加入者回線	1,248	1,165	83	7%	
N T S	211	173	37	22%	
利用部門	490	494	▲3	▲1%	
稼働回線数 (千回線)	8,538	9,157	▲619	▲7%	